

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社KHC
【英訳名】	KHC Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 喜夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	7,716,650	7,473,416	11,047,187
経常利益 (千円)	352,906	425,836	549,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	225,602	273,863	356,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,576	274,104	356,229
純資産額 (千円)	6,027,038	6,313,427	6,157,691
総資産額 (千円)	16,338,520	14,860,268	16,130,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.85	68.69	89.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	42.5	38.2

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.57	20.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し、14,860百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛販売用不動産が639百万円増加した一方で、現金及び預金が932百万円、完成工事未収入金が422百万円及び販売用不動産が685百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,307百万円減少し、12,624百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、2,235百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円減少し、8,546百万円となりました。

流動負債につきましては、工事未払金が115百万円及び1年内返済予定の長期借入金が195百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、5,345百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が985百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、3,201百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、6,313百万円となりました。

これは、配当金の支払131百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円を計上したことに伴い利益剰余金が142百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は42.5%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴う行動制限の緩和など、社会経済活動の正常化に向けた動きにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安進行に起因する原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、金融引き締め等による世界経済の減速懸念などの下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、持家及び戸建分譲住宅の新設住宅着工戸数が、長期に亘って前年同月割れの低調な推移となるなど、戸建住宅市場の低迷が深刻さを増しております。また、建築資材価格高騰に伴う住宅取得価格の上昇や物価高に起因する住宅取得マインド低下の影響が懸念されるなど、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底に注力するとともに、注文住宅の受注悪化に伴う期首の受注残減少に起因する売上高の減少を、建売住宅へのシフト等でカバーすることにより、売上高と利益の確保に努めました。第2四半期には、兵庫県初となる平屋専用分譲地「hitotoki(ひととき)」(兵庫県加古郡稲美町)において、当社グループ5社それぞれの平屋モデルハウスをお披露目する街びらきイベント「平屋いえまち博」を開催し、低迷する注文住宅市場においても人気根強い「平屋住宅」の魅力を訴求することで、住宅取得の潜在ニーズの掘り起こしに注力いたしました。

注文住宅におきましては、依然として厳しい受注環境を背景に、新規受注の獲得に苦戦を強いられており、受注残が前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

また、注文住宅の完成引渡棟数が、期首の工事中案件が前年同期に比べて少なかったこと等により、前年同期に比べて大幅に減少したため、当第3四半期連結累計期間における「住宅請負」に係る売上高は、前年同期を下回っ

たものの、利益面では、価格転嫁による原価率の改善がプラス材料となり、連結業績における各段階利益の増加に大きく寄与いたしました。

建売住宅におきましては、注文住宅において見込まれる売上高の減少をカバーすべく、販売価格の見直しなど、値頃感のある価格設定による販売促進に注力いたしました。また、工期のサイクル短縮を厳格化するなど、販売とのバランスがとれた在庫マネジメントの強化に努め、適正在庫が確保できる体制構築への取り組みを進めました。原価上昇に伴う販売価格の高騰で、顧客の動きが鈍化するなど、足元の建売住宅市場における需給バランスが悪化している中ではありましたが、販売促進策を推し進めたことが功を奏し、引渡棟数が前年同期に比べて増加したため、当第3四半期連結累計期間における「分譲用建物」に係る売上高は前年同期を上回る実績となりました。

分譲用土地におきましては、注文住宅における受注不振の影響等により、引渡区画数が前年同期に比べて減少したため、当第3四半期連結累計期間における「分譲用土地」に係る売上高は、前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,473百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は454百万円（同15.9%増）、経常利益は425百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円（同21.4%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、完成引渡棟数が177棟（前年同期は205棟）となり、売上高は4,311百万円（前年同期比9.6%減）、「分譲用土地」につきましては、引渡区画数が122区画（前年同期は132区画）となり、売上高は2,146百万円（前年同期比7.1%減）、「分譲用建物」につきましては、引渡棟数が43棟（前年同期は29棟）となり、売上高は882百万円（前年同期比59.5%増）、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により、売上高は133百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,820,000
計	14,820,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,005,350	4,005,350	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,005,350	4,005,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,005,350	-	484,054	-	973,611

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,988,500	39,885	-
単元未満株式	普通株式 6,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,005,350	-	-
総株主の議決権	-	39,885	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KHC	兵庫県明石市花園町 2番地の2	10,500	-	10,500	0.26
計	-	10,500	-	10,500	0.26

(注)当社は、単元未満の自己株式27株を保有しております。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,277	3,390,323
完成工事未収入金	1,010,782	588,725
未成工事支出金	7,512	9,547
販売用不動産	5,929,695	5,243,897
仕掛販売用不動産	2,424,283	3,063,916
原材料及び貯蔵品	12,171	14,011
その他	225,669	314,912
貸倒引当金	1,353	781
流動資産合計	13,932,038	12,624,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	875,993	880,634
土地	980,174	996,234
建設仮勘定	-	32,173
その他(純額)	14,857	16,500
有形固定資産合計	1,871,024	1,925,543
無形固定資産		
ソフトウェア	48,188	41,063
その他	226	226
無形固定資産合計	48,414	41,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898	2,259
繰延税金資産	146,795	134,446
その他	161,668	162,507
貸倒引当金	31,741	30,330
投資その他の資産合計	278,620	268,882
固定資産合計	2,198,059	2,235,715
資産合計	16,130,097	14,860,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	582,590	466,724
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,434,417	4,239,152
未払法人税等	97,352	83,952
未成工事受入金	55,314	33,246
賞与引当金	59,600	25,772
役員賞与引当金	13,000	11,250
完成工事補償引当金	16,797	14,169
その他	309,183	271,028
流動負債合計	5,768,256	5,345,296
固定負債		
長期借入金	3,994,642	3,008,691
退職給付に係る負債	209,508	192,854
固定負債合計	4,204,150	3,201,545
負債合計	9,972,406	8,546,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,504	484,054
資本剰余金	967,061	973,611
利益剰余金	4,712,887	4,855,281
自己株式	18	18
株主資本合計	6,157,434	6,312,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	498
その他の包括利益累計額合計	257	498
純資産合計	6,157,691	6,313,427
負債純資産合計	16,130,097	14,860,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,716,650	7,473,416
売上原価	6,227,229	5,891,054
売上総利益	1,489,421	1,582,362
販売費及び一般管理費	1,096,878	1,127,475
営業利益	392,542	454,887
営業外収益		
受取利息	152	147
受取配当金	77	84
貸倒引当金戻入額	2,443	2,046
受取手数料	4,384	3,880
受取保険金	-	3,219
助成金収入	6,200	-
その他	2,449	4,541
営業外収益合計	15,707	13,919
営業外費用		
支払利息	44,659	41,905
その他	10,684	1,064
営業外費用合計	55,343	42,969
経常利益	352,906	425,836
特別利益		
固定資産売却益	-	584
特別利益合計	-	584
特別損失		
固定資産除却損	3,502	3,009
特別損失合計	3,502	3,009
税金等調整前四半期純利益	349,404	423,411
法人税、住民税及び事業税	106,669	137,318
法人税等調整額	17,132	12,229
法人税等合計	123,801	149,548
四半期純利益	225,602	273,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,602	273,863

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	225,602	273,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	241
その他の包括利益合計	26	241
四半期包括利益	225,576	274,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,576	274,104

【注記事項】

(追加情報)

(保有目的の変更)

第2四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、販売用不動産14,599千円を土地に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する 債務保証	17,800千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	49,162千円	47,385千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,303	18.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	59,622	15.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	71,546	18.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	59,922	15.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

売上種類別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
住 宅 請 負	4,770,149	4,311,331
分 譲 用 土 地	2,309,400	2,146,454
分 譲 用 建 物	553,281	882,472
そ の 他	83,819	133,158
合 計	7,716,650	7,473,416

(注)「その他」は、顧客からの受取手数料等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円85銭	68円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	225,602	273,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	225,602	273,863
普通株式の期中平均株式数(株)	3,968,689	3,986,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2023年11月7日開催の取締役会において、第43期の中間配当金について次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当金総額	59,922千円
1株当たりの中間配当金	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社KHC
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KHCの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KHC及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。